

FOOL'S GOLD

フールズ・ゴールド

石炭は黄金にあらず

石炭火力投融资の継続は気候危機を加速させる

日本のメガバンクに関する特別報告書



本報告書について

発行：日本版 2020年9月（オリジナル版 2020年7月）

執筆：Kaarina Kolle (Europe Beyond Coal)

協力：Evan Gach, Hanna Hakko, Alastair Jackson

編集：Greg McNevin (Europe Beyond Coal)

翻訳：グリーンピース・ジャパン

協力：350Japan

免責条項

本報告書および関連資料は、投融資に関するアドバイスの提供を意図したものではありません。Europe Beyond Coal キャンペーンまたは本報告書の作成に関わった団体は、特定の企業・投資ファンド・その他の金融手段などへの投資と売却、あるいは特定の法人や年金基金などのサービス利用の有益性や適合性について、いかなる表明や保証をするものではありません。投融資と売却の決定は、本報告書に記載されているいかなる記述によっても行われるべきではありません。本報告書では可能な限り正確な情報提供を意図していますが、その正確性を保証するものではありません。Europe Beyond Coal キャンペーンと関連組織は、本報告書中の情報に関して、利益の損失や損害、過失を含むいかなる請求や損失について、一切の責任を負いません。

問合せ：Kaarina Kolle, kaarina@beyond-coal.eu

提供：



協力：



GREENPEACE

350 JAPAN

背景と概要

エネルギー生産における石炭火力発電を将来的にどうするかが、気候変動対策の鍵を握っている。地球の平均気温¹の上昇を、産業革命前と比べて1.5度以内に抑えるためには、今後10年以内に石炭利用をほぼゼロにしなければならない。欧州には、世界最大級の石炭火力発電所群が存在する。そして、政治的観点から欧州は国際的に非常に重要な立場にある²。他の国々も、欧州における脱石炭政策と着実に進む脱石炭の動きを詳細に研究し、早急に後続くべきである。

幸いなことに、欧州における石炭火力の段階的廃止は、予想より早く進んでいる。2019年に欧州では記録的な数の石炭火力発電所の休廃止に加え、複数の国の政府や電力会社が段階的な廃止計画を発表した。石炭需要は既に構造的に減少傾向にあったが³、新型コロナウイルス感染症の蔓延やそれに伴うロックダウン措置などによって、さらに大きく減少した。新型コロナウイルスによる経済コストはまだ正確に把握されていないが、電力需要の大幅な減少や天然ガスの価格低下、自然エネルギーの活況、炭素価格が維持できている中で、欧州の石炭業界は厳しい現状に直面している。

コロナ禍からの復興は、経済を再構築し、コロナ後のエネルギーシステムの気候変動への耐性を高めるための最も重要な直近の対策、すなわち石炭から自然エネルギーへの公正かつ迅速な移行に取り組むための、またとない機会となる。そのためには、金融機関は石炭関連企業への資金提供を見直さなければならない。すべての金融機関は、欧州、OECD加盟国、ロシアにおいて、石炭関連企業への投資を完全に引き上げるか、もしくは、2030年までの廃止を求めるエンゲージメントを行うべきである。

本報告書では、EUの石炭由来のCO₂排出の半分を占めるトップ8社の石炭火力発電会社、RWE、PGE、EPH、ČEZ、Enel/Endesa、Fortum/Uniperと強いつながりのある日本の金融機関を詳細に調査している。これらの会社のほとんどは石炭からの撤退を示唆しているものの、パリ協定遵守には間に合わないスケジュールであったり、エネルギーポートフォリオの移行設計に課題を抱えるなどしている。本報告書では、「融資関係」を融資・引受と定義しており、融資と引受の明細は、商用データベース⁴の2018年11月から2019年12月までのデータから抽出されている。

1. In all IPCC 1.5 degrees Celsius emissions pathways, leading to reductions by around four-fifths in 2030 relative to 2010.

2. Germany ranking 5th largest with 44GW and Poland the 10th largest with 31GW.

3. Reitz, F. (June 2020). European Coal in Structural Decline.
<https://beyond-coal.eu/2020/06/24/european-coal-in-structural-decline/>

4. Bloomberg Terminal and Thomson EIKON. Data compiled by Profundo.

欧州の石炭電力会社

欧州の石炭利用は、比較的少数の会社に集中しており、EUと英国ではわずか8社が石炭利用全体の大半を占めている（図1参照）。これらの会社のほとんどは、既に石炭利用をやめると表明している。しかし、石炭離れが、思うように進んでいないことも明らかになりつつある。石炭からの撤退は、多くの場合、各国政府が義務づけた段階的な廃止によって動機づけられただけで、一般的に遅々として進んでいない。多くの国において、石炭の代わりに化石燃料の天然ガスや持続的ではないバイオマスが燃やされ、エネルギーの移行プロセスを足止めしている。また、これらの電力会社は、早期閉鎖を前提にして最大限の利益を得ようと、非常に怪しげな政治的工作に関与していることが多い。

石炭廃止に向けて順調に推移している国もあるが、石炭事業者が提案している脱炭素計画によると、石炭の全廃は2030年までに達成されないことが示されている。特にポーランド、ドイツ、チェコの3カ国は大きく出遅れている。これらの国の複数の電力会社は、大規模な石炭火力発電を続け、石炭利用の拡大も計画している。そのため、これらの地域の電力会社は、企業戦略や資本配分、技術導入などの変更や、廃炉計画の加速が必要である。

日本のメガバンクは本報告書で評価の対象となった8社のうち、5社に投融資をしている。

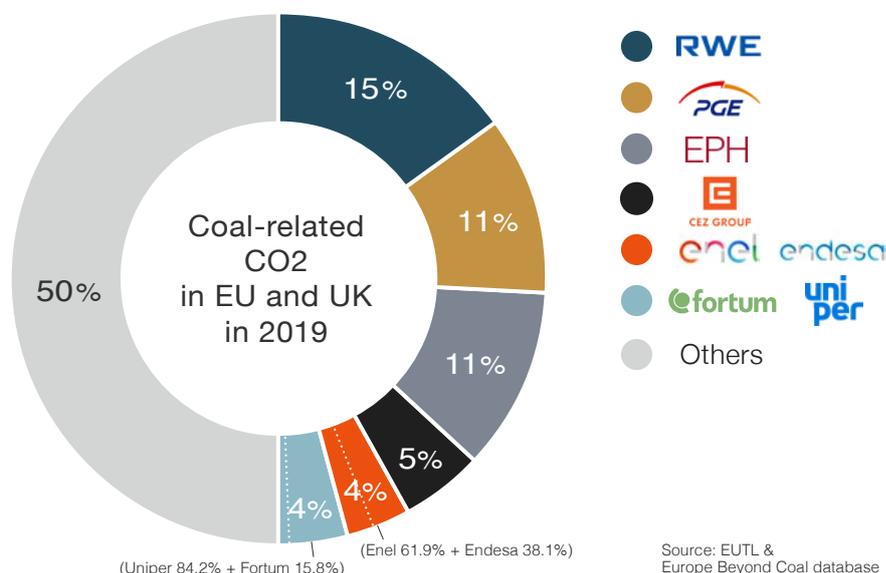


図1：2019年のEUにおける石炭関連排出量

この図には、EUに拠点を置く企業が出したEU圏外の排出量は含まれておらず、EPH社以外の事業者に売却された排出量も含まれていない。また、2019年時点で稼働が始まっていない以下の発電所の排出量も反映していない。ČEZ社のMělník CHP所（2022年稼働予定）、PGE社のTurów発電所（2020年10月試運転開始）、Fortum/Uniper社のDatteln 4（2020年5月30日稼働、年間最大8.4Mtを排出する可能性がある）

調査結果

日本のメガバンクは、融資や引受という形で、前述の石炭に依存する電力会社8社のうち5社に資金を提供してきた。みずほフィナンシャルグループ（みずほ）は10.28億ユーロ（約1254億円）、三井住友フィナンシャルグループ（SMBC）は5.65億ユーロ（約689億円）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は2.99億ユーロ（約365億円）もの資金を提供し

ており、欧州の石炭業界において、それぞれ9番目、19番目、29番目の債権者である。日本のメガバンクは、2018年11月から2019年12月までの間に、計19億ユーロ（約2300億円）を欧州の石炭企業に融資している。データの分析から、取引のほとんどが融資であることが明らかとなった⁵。

日本の3メガバンクと欧州の石炭事業者との資金的つながり

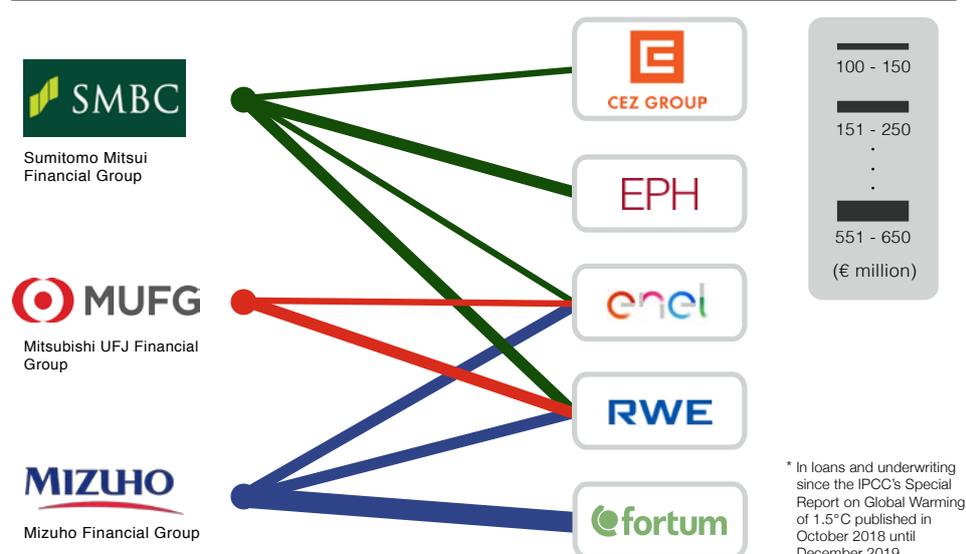


図2：みずほ、MUFG、SMBCによる欧州の石炭事業者への融資と引受額（2018年10月～2019年12月、ユーロ）

出典：Bloomberg Terminalと Thomson EIKON。データ編集はProfundo

5. The historic exchange rate of EUR to JPY 31.12.2019 was 121.97512. Therefore, the financial deals totaled approximately ¥231.75 bn.

みずほは、欧州の石炭部門への融資を通じた最大の債権者であり、同社の顧客には、欧州で最も環境汚染を引き起こしている電力会社であるドイツのRWE社とフィンランドのFortum社がある。Fortum社とRWE社の両社は、ともに2030年までの石炭の段階的な廃止に強く反発してきた^{6,7}。Fortum社はまた、子会社のUniper社が、西ヨーロッパの最後の新設の石炭火力発電所となる1.1GWの発電所 Datteln 4 を2020年5月に稼働させることを認め、奨励してきた⁸。

SMBCの顧客は主に中央ヨーロッパおよび東欧で、この地域の電力会社の電源は圧倒的に石炭が

多く、石炭の段階的削減計画が存在しないか、2030年までの廃止計画との整合性が取れていない場合がある。特にEPH社の場合、ビジネスモデルは欧州で不要となった石炭火力発電所の購入を中心に展開しており、非上場企業のため他の会社と違って報告要件に従う必要がなく、問題がある。

MUFGはRWE社とEnel社に融資しており、みずほと同様、西欧を中心に事業を展開している。

表1：日本メガバンクの欧州での石炭関係取引（2018年11月～2019年12月）

銀行	融資件数／総額	引受件数／総額	合計
みずほ	8 9.37億ユーロ (約1143億円)	1 0.91億ユーロ (約111億円)	9 10.28億ユーロ (約1254億円)
SMBC	6 2.74億ユーロ (約334億円)	3 2.91億ユーロ (約355億円)	9 5.65億ユーロ (約689億円)
MUFG	2 1.85億ユーロ (約226億円)	2 1.14億ユーロ (約139億円)	4 2.99億ユーロ (約365億円)

出典：Bloomberg TerminalとThomson EIKONよりProfundoまとめ

6. Fortum. (February 2020). *Statement by Board of Directors on shareholder WWF Finland's proposal to amend Fortum's Articles of Association*. Access at: <https://www.fortum.com/media/2020/02/statement-board-directors-shareholder-wwf-finlands-proposal-amend-fortums-articles-association>

7. Uniper. (March 2020). *Uniper surpasses 2019 financial targets and aims for climate-neutral power generation in Europe by 2035*. Access at: <https://www.uniper.energy/news/uniper-surpasses-2019-financial-targets-and-aims-for-climate-neutral-power-generation-in-europe-by-2035/>

8. Fortum. (February 2019). *Fortum Q4 Full-Year Results 2018*. Access at: https://www.fortum.com/sites/default/files/investor-documents/q4_2018_transcript.pdf

石炭を巡る方針

石炭への資金提供をめぐる、日本と欧州の金融機関の間には大きな差がある。2020年1月から6月の間に、欧州の金融機関は、石炭関連企業への融資を制限する新しい方針の修正などを、毎週のように発表していた⁹。パリ協定以降、欧州の銀行、投資家、保険会社は石炭についての方針を策定してきたが、それらの方針のほとんどは、既に修正・更新されている¹⁰。

日本のメガバンクも近年、石炭についての方針を公表・更新しており、2020年4、5月の最新の改定では、石炭部門への新規プロジェクト・ファイナンスを制限している。しかし欧州の場合、既にほとんどの大手銀行がコーポレート・ファイナンスについても制限を導入している。

相当数の石炭火力発電所を保有し、それを早急に廃止する意思のない電力会社があり、さらに石炭火力を増やそうとしている会社も少なくない。プロジェクト・ファイナンスの制限だけでは、段階的廃止の加速化にはつながらない。したがって、日本のメガバンクによる石炭政策は、評価された電力会社に石炭を廃止させるような影響を与えることはない。真に効果を発揮するためには、メガバンクは取引と引き換えに2030年までの段階的廃止計画を求め、それができない場合には顧客との関係を終了させなければならない。

日本のメガバンクの石炭事業への融資の継続は、すでに国際的な注目を集めている。2020年6月、金融機関に提出された日本初の気候変動に

ついで株主提案は、海外の投資家から大きな支持を得た。みずほの年次株主総会では、大手の議決権行使会社のISS社とGlass Lewis社をはじめ、34%¹¹の株主（約5000億米ドル以上の投資を占める）が提案¹²に賛同した。

表2では、メガバンクの石炭についての方針を、以下の要素及びサプライチェーン全体を考慮した上で分析した。

- ・ プロジェクト・ファイナンス
- ・ 石炭火力発電開発企業への言及
- ・ 石炭関連事業からの収入や発電量に占める割合により、コーポレートファイナンスへの制限を判断しているか¹³
- ・ 石炭関連事業の石炭生産量、発電量（割合でなく絶対値）のしきい値を設定して、コーポレート・ファイナンスへの制限を判断しているか
- ・ 金融機関が採用している廃止計画の有無と投資先へ廃止計画を求めるエンゲージメント（有効なエンゲージメントであると考えられる）への言及
- ・ 公正な移行（ジャスト・トランジション）

9. 欧州に本社を置いている金融機関：institutions headquartered in Europe: Aegon, Lloyds, ABP, Pictet, Ilmarinen, The Royal Bank of Scotland, Crédit Mutuel, UBS, AG2R, Barclays, Union Investment, Deka Bank, HSBC, Ecofi, Allianz, BNP Paribas, Natixis, Rothschild & Co, Intesa Sanpaolo, SCOR, Groupe Macif, OFI Asset Management, Société Générale.

10. Europe Beyond Coal. (2019). *The coal break-up: How financial institutions are phasing-out support to European coal utilities*

11. みずほ(2020年6月)。投票結果：https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/stock/meeting/pdf/extra_18.pdf

12. Kiko Network. (June 2020). *Press release: Massive global shareholder backing for Mizuho climate shareholder proposal*. Access at: https://www.kikonet.org/eng/press-release-en/2020-06-25/Mizuho_AGM_20200625

13. 欧州では電力会社の石炭による収入は非常に少ない。そのため収入ベースで評価するのは不適切で、採掘のみ設定していればよい。

表2：3メガバンクの石炭方針まとめ

銀行	最新の方針 発表日	プロジェクト ファイナンス	開発企業 についての 言及	石炭関連 収入や発電 量の割合 から判断 しての制限	石炭生産量 や発電容量 から判断 しての制限	廃止計画や 投資先への エンゲージ メント	公正な移行 についての 言及
みずほ	2020年 ¹⁴ 4月15日	新規石炭火力 発電プロジェクトへの資金 提供は基本的 に行わない。 例外有り ¹⁵ 2050年まで に石炭事業へ の融資を完全 に中止 ¹⁶	なし	なし	なし	2019年度 の石炭火力 発電所への 貸方残高 (約3000 億円)を 2030年度 までに50% 減らし、 2050年度 までに残高 ゼロとする	なし
SMBC	2020年 ¹⁷ 4月16日	新規石炭火力 発電プロジェクトへの資金 提供は基本的 に行わない。 例外有り ¹⁸	なし	なし	なし	7月29日 に公表され た2020年 統合報告書 に、TCFD 提言の一環 として 2040年度 を目処に石 炭火力発電 向け貸出金 の残高をゼ ロにする目 的設定した ¹⁹	なし
MUFG	2020年 ²⁰ 5月13日	新規石炭火力 発電プロジェクトへの資金 提供は基本的 に行わない。 例外有り ²¹	なし	なし	なし	なし	なし

14. みずほフィナンシャルグループ（2020年4月）： *Strengthening our sustainability initiatives Taking firm action toward a low-carbon society*. https://www.mizuho-fg.com/release/pdf/20200415release_eng.pdf

15. この方針には3つの主な例外がある：1. 実施時点ですでに契約を結んでいる企業 2. 石炭火力発電所がその国のエネルギー供給に必須で、既存の発電所を置き換えて温暖化ガスの総排出量を減らす場合、投融資が可能 3. 持続可能なエネルギー供給に貢献する次世代技術の開発や低炭素社会の取り組みを支援し続ける

16. 引用：“Target to reduce the outstanding credit balance for coal-fired power generation facilities based on our Environmental and Social Management Policy for Financing and Investment Activity: Reduce the FY2019 amount* by 50% by FY2030, and achieve an outstanding credit balance of zero by FY2050”

17. SMBC（2020年4月）： *Consideration of ESG Risks*. https://www.smbc.co.jp/news_e/e600579_01.html

18. 超々臨海圧や「環境にやさしい」技術、または修正前に承認されたプロジェクトは例外。SMBCは二酸化炭素回収貯留（CCS）などの炭素リサイクル技術も支援している。

結論

パリ協定の約束の実現は、EU、OECD加盟国、ロシアの電力業界が2030年までに石炭を円滑に廃止できるかどうかにかかっている。欧州には既存の石炭火力発電所が多数あり、また、石炭全廃に最初に乗出した地域であるため、欧州の石炭廃止を成功させることは極めて重要だ。しかし、欧州で2030年までに石炭が段階的に廃止されることは決して保証されているわけではない。今なお石炭事業へ融資している金融機関が、脱石炭に向けて建設的な役割を果たすために、より多くのことが求められる。

欧州で脱石炭が加速していく中で、融資が受けられなくなった電力会社は、欧州以外の金融機関からの資金調達を目指すようになるだろう。だからこそ、市場全体が、速やかな石炭の段階的廃止に根ざしたビジネスモデルを受け入れるように、石炭廃止の方針に世界中で取り組む必要がある。日本のメガバンクがコーポレート・ファイナンスに関するより厳格な方針を採用しない限り、欧州の石炭産業は今後も金融支援を受け続ける可能性が高い。

これにより、日本のメガバンクは世界の同業他社からさらに遅れをとることになり、すでに株主からの反発という形で顕在化しているように、レピュテーション・リスク（評判被害のリスク）を負うことになるだろう。日本のメガバンクは金融界のトレンドに加わり、石炭関連産業を顧客にしない方針を打ち出し、世界がパリ協定の目標を達成するための闘いに貢献しなければならない。

-
19. SMBC (2020年7月) : *2020 Group Report*. Access at: https://www.smfg.co.jp/gr2020/pdf/2007_ird_00.pdf
 20. MUFG (2020年5月) : *Revision of the MUFG Environmental and Social Policy Framework*. https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2020/pdf/news-20200513-002_en.pdf
 21. MUFGは融資条件として相手国のエネルギー政策・情勢や、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際基準を考慮して例外を設ける場合がある。MUFGは温室効果ガス排出を削減する高効率発電や二酸化炭素回収貯留（CCS）などの技術導入も支援している。

<https://beyond-coal.eu/finance/>

<https://www.greenpeace.org/japan/>



@EurBeyondCoal

@GreenpeaceJP



GreenpeaceJapan



greenpeacejp